

(報告書)

# 第37期 株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日



**ALMEDIO**

証券コード：7859

## トップメッセージ（株主の皆様へ）

Interview with the President



代表取締役社長

高橋 靖

アルメディアは、新たな事業に取り組みます。Webビジネス分野に進出し、マッチングサイトの運営を始めます。具体的には、事業譲受により獲得した不動産情報サイト「イエカレ」を運営するWebビジネス事業を本年6月より開始しました。Webビジネス市場は拡大を続けており、当社も既存事業のWeb活用だけでなく、今後の新たな事業展開にも注力すべき分野だと認識しています。しかし、Webビジネスは、システム面の構築だけでは不十分で、情報サイトの運営力や実績が大変重要です。今回不動産情報サイトとしては国内最大級の実績がある「イエカレ」を当社事業として取込むことで、業績としての実績と蓄積された運営力を確保しました。今後は、本情報サイトを発展させるとともに、新たなWebビジネスを立上げ「新成長ドライバー」の一つとして成長させる所存です。

一方、Webビジネスの参入を機に、画像認識技術を起点とした検査装置ビジネスについては、中止、撤退します。画像認識検査装置については、アジア市場で生産効率化が進み、潜在需要については大きいと見てビジネスに取り組みました。まず、顧客の生産拠点で試験導入して頂き、装置性能を評価した上で本格導入に繋げるといった販売計画を立て、試験導入先を増やしていきました。しかしながら、まだ製品の改良や機能追加等の開発が必要で、これに対応するには、更なる先行投資がかさみ、技術サポート体制の整備に時間がかか

ることから、早期の収益化実現は難しいと判断し、撤退することとしました。なお、画像認識検査装置以外の検査等ビジネスについては、継続します。

再成長計画（ReGrowth2017）も事業内容について組み直しました。

経営資源を最大限に生かし、経営改革を進めていくには、変化への迅速な対応力、「アジリティー」が不可欠です。『アジリティー、チャレンジ、タフネス』を経営指針とし、『製品だけでなく背景を売る』という創業以来の当社ビジネスポリシーを念頭に、事業展開に取り組みます。当社再成長による企業価値増大、さらに今後の事業展開について皆様の期待に応えるべく邁進する所存です。

当事業年度における経営概況につきましては、5ページ以降の「セグメント別の概況」を併せてご参照ください。

### ■次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の新政権誕生などにより、世界経済の先行きに警戒感が強まっています。米国の政策動向による世界経済への影響が見通せず、また中国などの景気減速などの懸念もあり、先行き不透明感は続く予測されます。当社グループは、中期経営計画のローリングを実施し、平成29年5月12日付「再成長計画（ReGrowth2017）の実施について」及び平成29年5月29日付「再成長計画（ReGrowth2017）の一部変更について」にて、計画の見直し及び方針

を公表いたしました。計画の見直しにあたっては、不透明さを増した経済状況を踏まえ各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値再成長に向けた取り組みである「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むという基本方針は堅持いたします。事業ポートフォリオを見直し、断熱事業とWebビジネス事業への積極的投資（M&A）により売上拡大を目指します。アーカイブ事業とインダストリアルソリューション事業は、産業機器分野での事業領域を拡大し、事業展開を図ります。

「再成長計画（ReGrowth2017）」の詳細については、次ページを併せてご参照ください。

### ■配当金について

最後に配当金についてですが、期末配当金を2.5円とさせていただくことを株主総会にてお諮りすることとさせていただきました。次回配当金につきましては、安定配当年10円確保の経営方針に変更はないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年2.5円の予定とさせていただきます。

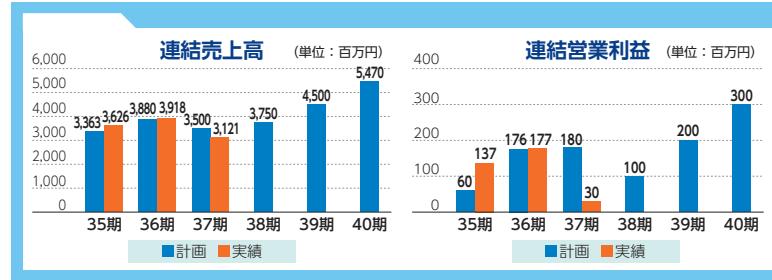
株主の皆様には、どうぞ引き続き当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 再成長計画 (ReGrowth2017)

### 計画の進捗

中期計画ローリングにおいて、各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し、事業構造改革をさらに進めています。

企業価値再成長に向けて「経営体制の強化」と「新成長ドライバーの確立」に引き続き取り組んでまいります。



### 今後の取り組みについて

アルメディアは再成長に向けて以下の活動を行っています。

#### ■アーカイブ事業

- アーカイブ  
長期保存用光ドライブ及び光ディスクを、eコマース（電子商取引）を使って写真愛好家などの一般コンシューマ向けへ販売を行っています。業務用途についても、医療産業や公文書館などへの拡販を行います。
- ストレージソリューション  
ATMをはじめとした産業機器では光ドライブが未だ根強いニーズがあります。高信頼性と顧客独自の要求仕様に柔軟に対応することにより、競合他社からの置き換え需要を獲得すべく活動します。



#### ■断熱材事業

当社の断熱材は、主に自動車鋼板や太陽光発電用パネルのウエハ製造に使用されています。中国における太陽光発電用パネルのウエハ製造用途としてのシェアは70%以上です。引き続き自動車需要や再生可能エネルギー需要を確実に捉え、材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上拡大を図ります。



#### ■インダストリアルソリューション事業

テストメディアに変わる新たな収益源として検査機ビジネスを始めましたが、まだ製品の改良や機能追加等の開発が必要で、先行投資がかさみ、早期の収益化実現は難しいと判断し、撤退することを決定いたしました。なお、画像認識検査装置以外の検査等ビジネスについては継続します。今後は、検査業務等の事業領域を拡大し、事業の展開を図ります。



### 新たな事業化への取り組み

「再成長計画 (ReGrowth2016)」で新たな事業の柱の育成を進めてまいりましたが、十分な成果が得られず、業績は計画を大きく下回りました。今後成長が見込まれる市場での新たな事業化として、本年6月1日より、インターネット広告市場に関連したWebビジネス事業を開始いたしました。

#### 国内で最大級の不動産総合比較サイト「イエカレ」の運営・管理を始めます

昨年から開始したアーカイブ事業のB to Cビジネスにおいて、Webビジネスの重要性と難しさを再認識した上で、Webビジネスの参入を模索し、本年5月31日に株式会社グローバルサーチが運営する不動産総合比較サイト「イエカレ」の事業を譲受けいたしました。

「イエカレ」事業は、インターネット広告市場に関連したWebビジネス事業であり、国内で最大級の不動産総合比較サイトです。「土地を貸したい」「不動産を売却したい」「家を貸したい」「不動産管理をお願いしたい」と考えている不動産オーナー様と、不動産企業様をマッチングさせるサイトです。

インターネット広告市場は今後も拡大が見込まれ、インターネット広告やWebマーケティングの活用は、当社の既存事業の展開においても重要性が増し、「イエカレ」事業の譲受けで獲得するノウハウは、当社既存事業のWebマーケティングへの活用も期待できると考えています。



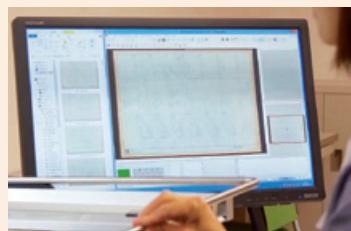
## セグメント別の概況

## アーカイブ事業

## アーカイブ

- 主な事業
- ・光ディスクアーカイブソリューションの提供
  - ・ドキュメント電子化サービスの提供

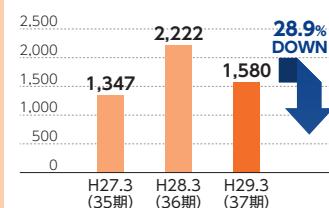
文書・画像・写真等の貴重な情報を光ディスクに記録し、長期保存・活用できる光ディスクアーカイブソリューションと、竣工図書をはじめとする各種文書の整理から電子化、記録・保存・管理までを当社が行うドキュメント電子化サービスを提供しています。増え続ける倉庫スペースの削減と、書類消失リスク軽減のためのバックアップを目的とした需要に対応しています。



売上高構成比

50.6%

売上高 (単位:百万円)



当期実績

光ディスクアーカイブソリューションは、医療産業、公文書館などの新規顧客を獲得しました。一般コンシューマ向け販売は鉄道写真愛好家などへのキャンペーンを実施しましたが計画を下回りました。ドキュメント電子化サービスは、建設業界等の実務担当者の関心は高いものの、受注件数が伸び悩みました。

## ストレージソリューション

- 主な事業
- ・産業用/AV機器用光ドライブの開発・製造・販売

産業機器やオーディオビジュアル製品に搭載される光ドライブの開発・製造・販売を行っています。ATMの取引ログやPOS端末の売上情報、医療検査機の診断データ等、貴重なデータを記録するため、高い信頼性や耐久性など、厳しい要求をクリアした光ドライブを供給しています。



当期実績

第3四半期連結会計期間以降円安へ好転したものの、年初からの円高による売上の目減りが大きく影響しました。また、世界経済の先行き不透明感が継続し、国内外ともに需要が伸び悩んだことや、光ディスクの市場縮小により受注は鈍化しました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は15億80百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

## 断熱材事業

- 主な事業
- ・耐火材及び関連製品の開発・製造・販売

各種耐火材、断熱材及び関連製品の開発・製造・販売を行っています。

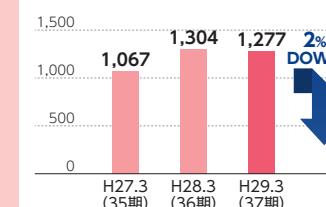
連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司が開発・製造を行っており、中国を中心に販売しています。国内では阿爾賽が開発・製造した各種製品を輸入販売しております。材料販売だけでなく、設計から施工を行える体制があり、大手プラント受注による売上拡大を図っています。



売上高構成比

40.9%

売上高 (単位:百万円)



当期実績

国内は、大口受注の拡大を図りましたが、景気の先行き不透明感から設備投資への慎重姿勢が高まり、既存案件の縮小や凍結が発生し、計画を下回りました。阿爾賽は、前年度第4四半期連結会計期間より回復した太陽光発電用炉材の需要が続き、また、新製品の昇降式高温炉や窯道具等の拡販に努めた結果、売上は計画を上回りました。阿爾賽の売上は好調に推移しましたが、国内が計画を下回ったことにより、断熱材事業全体としての売上は前年を下回りました。その結果、断熱材事業の売上高は12億77百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## インダストリアルソリューション事業

- 主な事業
- ・テストメディアの開発・製造・販売
  - ・外観検査装置の開発・製造・販売

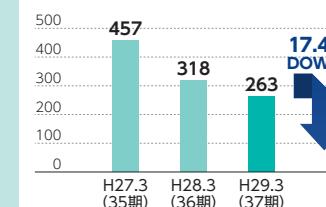
PCやAV関連機器の規準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売と、各種ディスクの特性テストや各種検査を受託するテストングを行っています。テストメディアは世界のメーカーで幅広く採用され、世界No.1のシェアを占めています。また、検査装置の開発・製造・販売、検査業務等を行っています。



売上高構成比

8.5%

売上高 (単位:百万円)



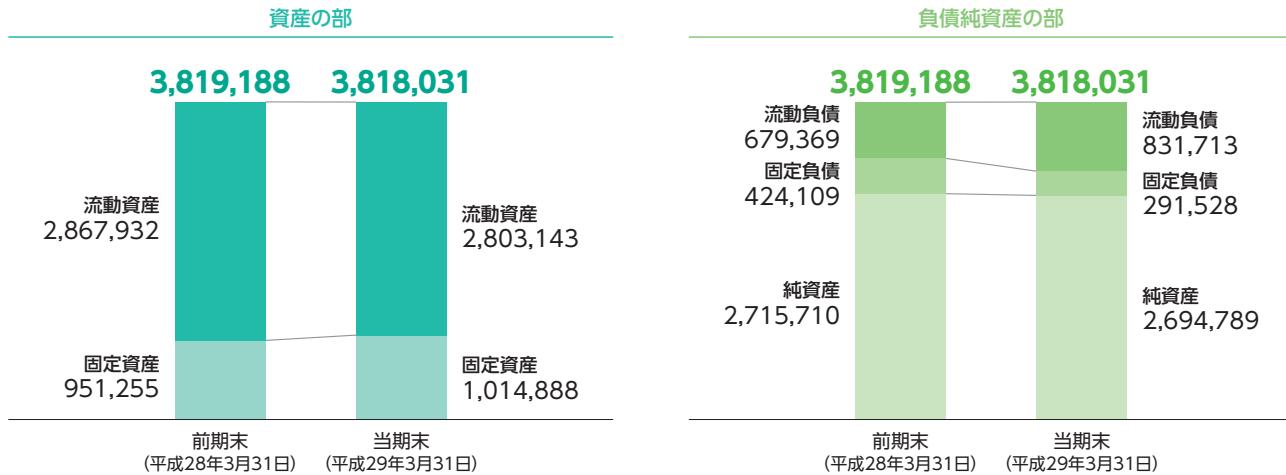
当期実績

テストメディアは、成長が継続される米国・中国向けの自動車市場を中心に一定の売上を確保いたしました。一方、AV機器市場及びPC市場においては、テストメディアの需要は減少し、全体として売上は前年を下回りました。検査装置は、アジアを中心に各地域で開催される展示会への出展や、既存顧客への拡販活動を行いました。客先要求仕様への対応長期化や、案件規模の縮小等により売上は計画に届きませんでした。その結果、インダストリアルソリューション事業の売上高は2億63百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表の概要

(単位：千円)



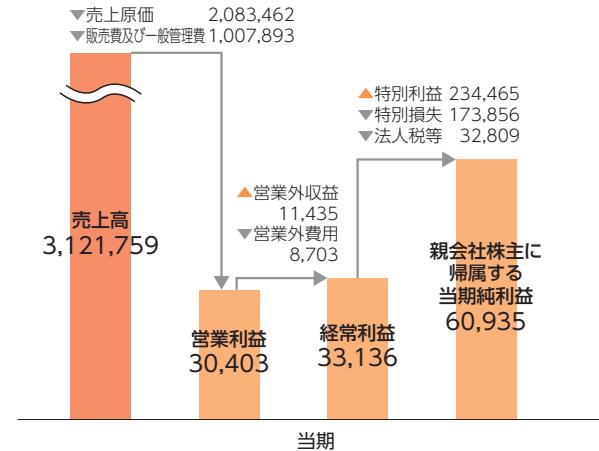
**ポイント①**  
現金及び預金の減少により、流動資産が減少しましたが、新本社ビル取得により、固定資産が増加しました。

**ポイント②**  
短期借入を実施したため、流動負債は増加しましたが、長期借入金の減少により固定負債が減少しました。

**ポイント③**  
為替レートの変動により、為替換算調整勘定が減少し、純資産が減少しました。

連結損益計算書の概要

(単位：千円)



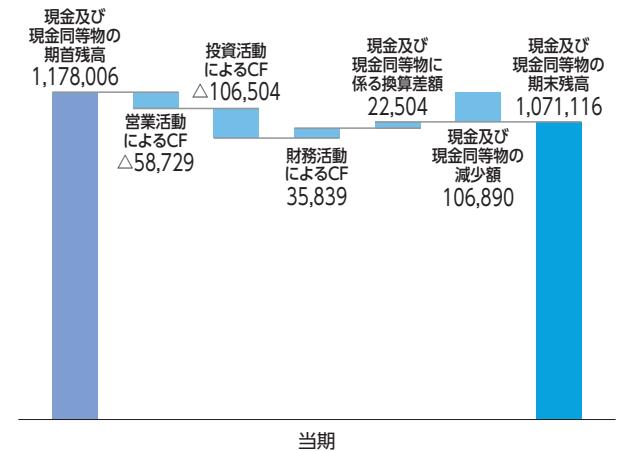
**ポイント④**  
本社ビル及び羽村事業所等の固定資産の譲渡により、固定資産売却益234百万円及び固定資産売却損141百万円を計上しました。

**ポイント⑤**  
海外子会社の業績が好調に推移したため、法人税等の税金費用が32百万円発生しました。

**ポイント⑥**  
新本社ビルの取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

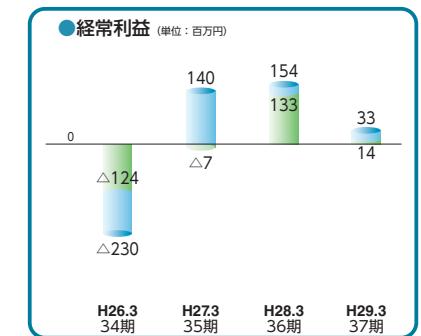
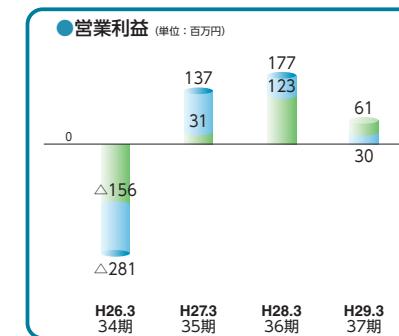
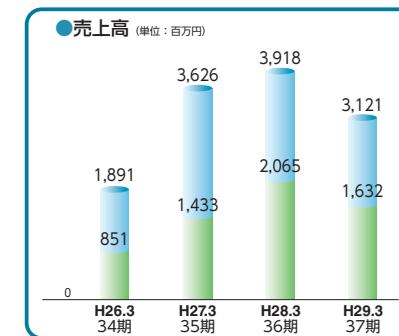
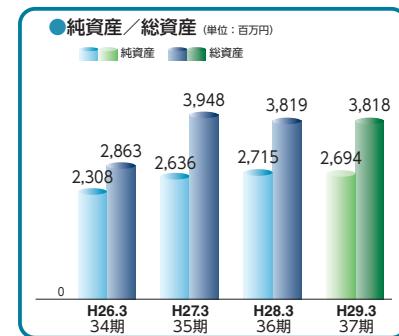
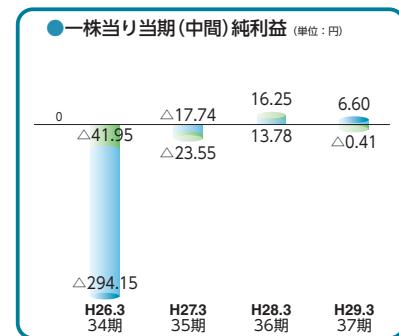
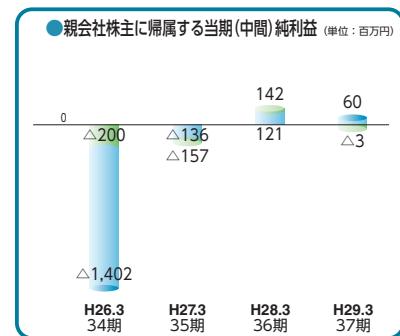
連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：千円)



財務ハイライト

通期 中間期 : 連結

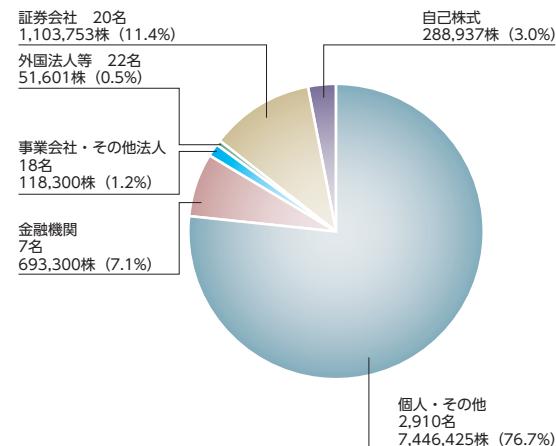


### 株式の概況 (平成29年3月31日現在)

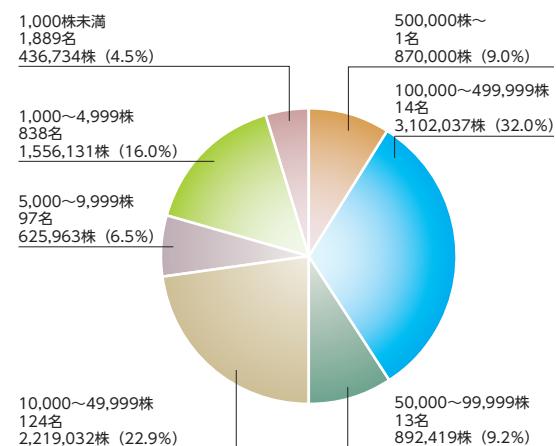
- 発行可能株式総数 36,769,264株
- 発行済株式の総数 9,702,316株
- 株主数 2,978名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	株	%
高橋 靖	870,000	8.96
カブドットコム証券株式会社	438,100	4.51
株式会社アルメディア	288,937	2.97
高橋 正	260,400	2.68
楽天証券株式会社	257,100	2.64
飯沼 芳夫	233,500	2.40
多摩信用金庫	214,000	2.20
株式会社SBI証券	207,400	2.13
片桐 将晴	165,900	1.70
大原 達夫	153,100	1.57

### 所有者別株式分布状況



### 所有数別株式分布状況



### 会社概要 (平成29年6月27日現在)

商号 株式会社アルメディア  
 本社所在地 〒191-0065 東京都日野市旭が丘三丁目1番地4  
 TEL: 042-511-0500 FAX: 042-511-0496  
 設立 昭和56年5月  
 資本金 11億3,812万円  
 社員数 175名 (連結) (注)

- 業務内容
- ①オーディオ、ビデオ、コンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスクの開発・製造・販売
  - ②DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託
  - ③光メディア用計測器の開発・製造・販売
  - ④電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売
  - ⑤光ディスクアーカイブソリューションの提供・販売
  - ⑥長期保存用ドライブ及び長期保存用ディスクの販売、産業用/AV機器用光ドライブの開発・製造・販売
  - ⑦Webビジネス事業 (総合比較サイトの運営・管理)

事業所・支店 渋谷オフィス (東京都渋谷区)  
 九州事業所 (福岡県北九州市)  
 台北支店 (台湾台北市)

連結子会社 阿爾賽 (蘇州) 無機材料有限公司

(注) : 社員数は平成29年3月31日時点の人数となります。

### 役員構成 (平成29年6月27日現在)

代表取締役社長	高橋 靖
取締役	井野 博之
取締役	相原 謙一
取締役	吹野 洋平
取締役	関 清美
取締役 (監査等委員)	漆山 伸一
取締役 (監査等委員)	斎藤 泰志
取締役 (監査等委員)	熊谷 貴之

※ 取締役 漆山 伸一、斎藤 泰志、熊谷 貴之の3名は、会社法第2条第15号が定める社外取締役であります。

#### 新本社 (東京都日野市) へ移転いたしました

平成29年3月に営業・開発・技術部門の拠点を東京都日野市の新本社へ集約いたしました。青空色の5階建てのビルに、54名の従業員が働いています。



新本社 (東京都日野市)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7859/7859.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7859/7859.html</a>
金融商品取引所	東京証券取引所 市場第2部
証券コード	7859

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の電話照会先をお願いいたします。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
（電話照会先）☎0120-782-031  
受付時間 9:00～17:00（土・日・祝祭日を除く）  
（ホームページ）<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関するその他のお問い合わせ窓口>

株式会社アルメディア オ 総務部 株式担当  
TEL：042-511-0500 FAX：042-511-0496



## 株式会社 アルメディアオ

本社 / 〒191-0065  
東京都日野市旭が丘三丁目1番地4  
TEL：042-511-0500  
FAX：042-511-0496  
<http://www.almedio.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。